



事業基盤の強化

コンプライアンスの強化

当社グループは、経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を実践し、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、サステナブルな社会の実現を牽引する役割を担います。そのためグループ各社は、企業行動規範10原則に基づき社会的責任を果たすことを約束します。

■ コンプライアンス教育

グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、「リケンテクノス ウェイ」やリケンテクノスグループ企業行動規範の周知および日々の業務におけるコンプライアンス問題等に関する教育を進めることで、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

また、グループの一員として遵守すべき事項や問題発生時の対応方法等をまとめた「リケンテクノスグループ コンプライアンス マニュアル」を当社役職員や国内外の連結子会社に周知し、定期的に改定を行っています。



人権・コンプライアンス研修

2025年度に実施したコンプライアンス研修

時期	研修名	対象者	内容
上期	新入社員向け人権・コンプライアンス研修	新入社員	人権尊重・コンプライアンスに関する基礎知識、仕事をするうえでの留意点
下期	人権・コンプライアンス研修	当社・国内連結子会社の全従業員	主要な人権問題・コンプライアンス違反行為の概要および防止策
通期	キャリア採用者向け人権・コンプライアンス研修	キャリア採用者	キャリア採用者の経験・職務レベルに応じた人権問題・コンプライアンス違反行為の防止策

■ 内部通報制度

当社グループは「リケンテクノスグループ内部通報規程」を定め、内部通報制度の整備・運用を明確化しています。法令・定款・規程違反等に関する通報または相談窓口として、監査部による窓口のほか、顧問法律事務所による第三者窓口を設置しています。

内部通報は汎用な通信手段のほかに「内部通報ホットライン」を整備しており、匿名での通報が可能となっています。通報者および相談者が特定されず、いかなる不利益も受けないよう徹底しています。

内部通報件数（連結）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
通報件数 （対応件数）	2 (2)	4 (4)	6 (6)	7 (7)

■ 贈収賄の防止

当社グループでは、「リケンテクノスグループ贈収賄防止に関する基本方針」を定め、グループ全体での贈収賄の防止に努めています。

■ 反社会的勢力の排除

当社グループは「リケンテクノスグループ内部統制システムの基本方針」において、「市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない」こと、「反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない」ことを明記しています。

また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、地元警察や会員企業と情報交換を行うとともに、定期的に実施している従業員向けのコンプライアンス研修においても、当社の反社会的勢力排除の姿勢を周知しています。

事業基盤の強化

DXによる事業変革

I DX推進の考え方

当社では、事業環境の変化に対応するため、データとデジタル技術を活用した経営への転換に取り組んでいます。労働人口の減少や需要変動の拡大を踏まえ、業務効率化にとどまらない、事業運営そのものの高度化を進めています。

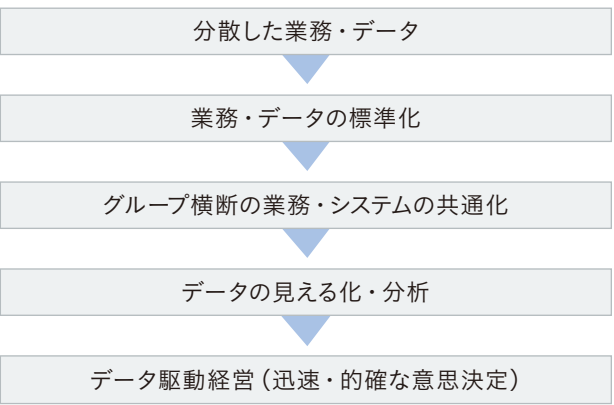
3ヵ年中期経営計画の方向性も踏まえ、データ活用による経営の高度化と製造プロセスの改革を中心に、全社横断での変革を進めています。

■ データ基盤の構築

分散したデータをつなぎ、経営の判断力へ

グローバルで統一されたデータ基盤の構築を進め、分散しているデータの統合と可視化・分析の高度化に取り組んでいます。また、業務全体を見直し、あるべき業務プロセスの設計を進めることで、個別最適にとどまらない全体最適の業務運営への転換を図っています。

その実現に向けて、次期基幹システムを検討・構築するとともに、業務プロセスとデータの一体化を進めています。これらの取り組みにより、拠点や部門を横断した情報連携と意思決定の迅速化を目指しています。



■ 製造DXの取組

現場の経験を“見える化”し、再現性のあるものづくりへ

製造領域では、品質の安定化と再現性向上を目的として、データ活用に向けた取り組みを段階的に進めています。

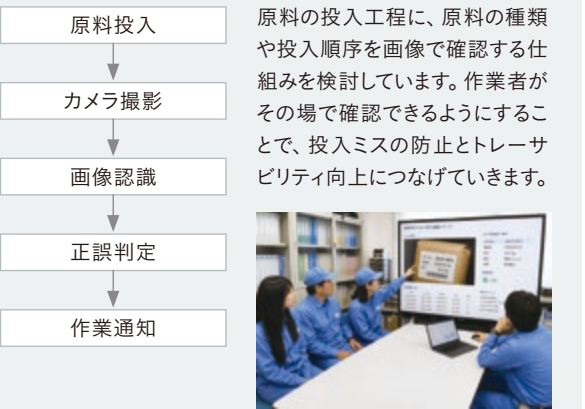
現時点では、センシング技術を活用した設備状態の可視化や監視の取り組みを進めるとともに、製造現場のノウハウや作業手順のデータ化・共有を推進しています。

また、品質管理においては自動検査設備の導入を進めており、

検査精度の向上および省力化に取り組んでいる段階です。こうした取り組みを通じて、従来は個々の経験や判断に依存していた製造の実態をデータとして捉え直し、将来的な高度化につなげていくことを目指しています。

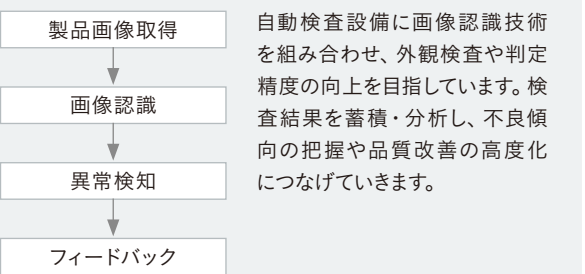
事例①

画像認識による原料投入間違い防止 “うっかり”を防ぎ、確実なものづくりを支える



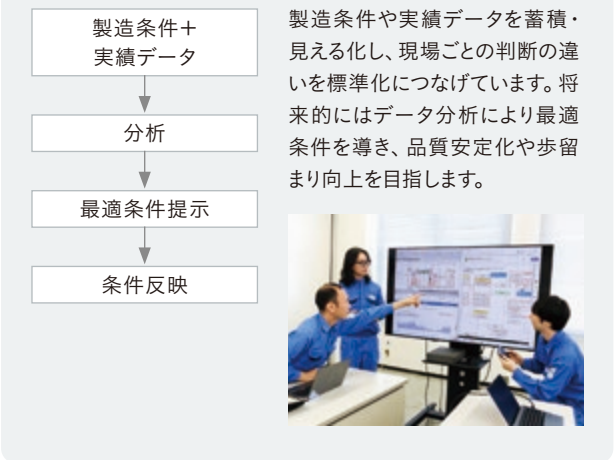
事例②

画像認識による品質検査の高度化 バラつきを抑え、品質を“安定して作る”へ



事例③

製造条件データを活用した最適化
勘と経験から、データで導く最適条件へ



データと設備を連携し、自ら最適化するスマート工場へ



これらの取り組みは段階的に進めている中で、現場での実践を通じてデータの蓄積と活用が進み、製造の在り方そのものを見直す取り組みへと広がっています。将来的には、設備とデータが連携しながら最適状態を維持する製造の実現に挑戦していきます。



■ 生成AIの活用

業務効率化から、知見を活かした判断支援へ

生成AIは、業務効率の向上を目的として段階的に活用を進めています。業務に即した活用を重視し、人材育成と組み合わせた形で全社展開を進めています。

現時点では業務支援での活用が中心ですが、各部門での実践を通じて活用イメージが具体化し、現場への定着が進みつつあります。

技術データや製造データと連携し、過去の知見を活用した判断支援や業務高度化への展開を進めています。さらに、製造現場で蓄積されたデータや、デジタル化により形式知化されたナレッジを組み合わせることで、これまで個人に依存していた知見を全体で共有・活用できる形へと発展させています。

あわせて、こうしたデータやナレッジの蓄積をもとに、当社の業務に適した生成AI活用環境の構築を視野に入れ、業務の効率化にとどまらず、新たな価値創出につなげていきます。

■ DXによる価値創出

品質・コスト・納期を最適化し、競争力を高める

これらの取り組みにより、データに基づく意思決定と製造の高度化を進めています。

品質のばらつき低減、歩留まり向上、安定操業の実現を通じて、生産性とコスト競争力の向上につなげています。さらに、品質・コスト・納期の最適化により顧客への提供価値を高め、収益基盤の強化を図っています。

こうした取り組みを通じて、製造・開発・業務の各領域においてデータ活用が進展し、より迅速かつ柔軟に対応できる事業運営へと変革を進めています。

最終的には、データと知見が蓄積され続けることで、事業そのものが自ら進化し続ける状態の実現を目指しています。

■ DX教育

DXを実効性ある取り組みとして定着させるには、データやデジタル技術を使いこなす人材の育成が不可欠です。当社では、生成AIの活用やITリテラシー教育を通じて従業員のDXスキルを底上げするとともに、研究開発部門ではMI人材の育成を進めています。全社的な活用力と専門人材の育成を両輪で進めることで、業務効率化にとどまらず、製造・開発・経営の高度化につなげていきます。

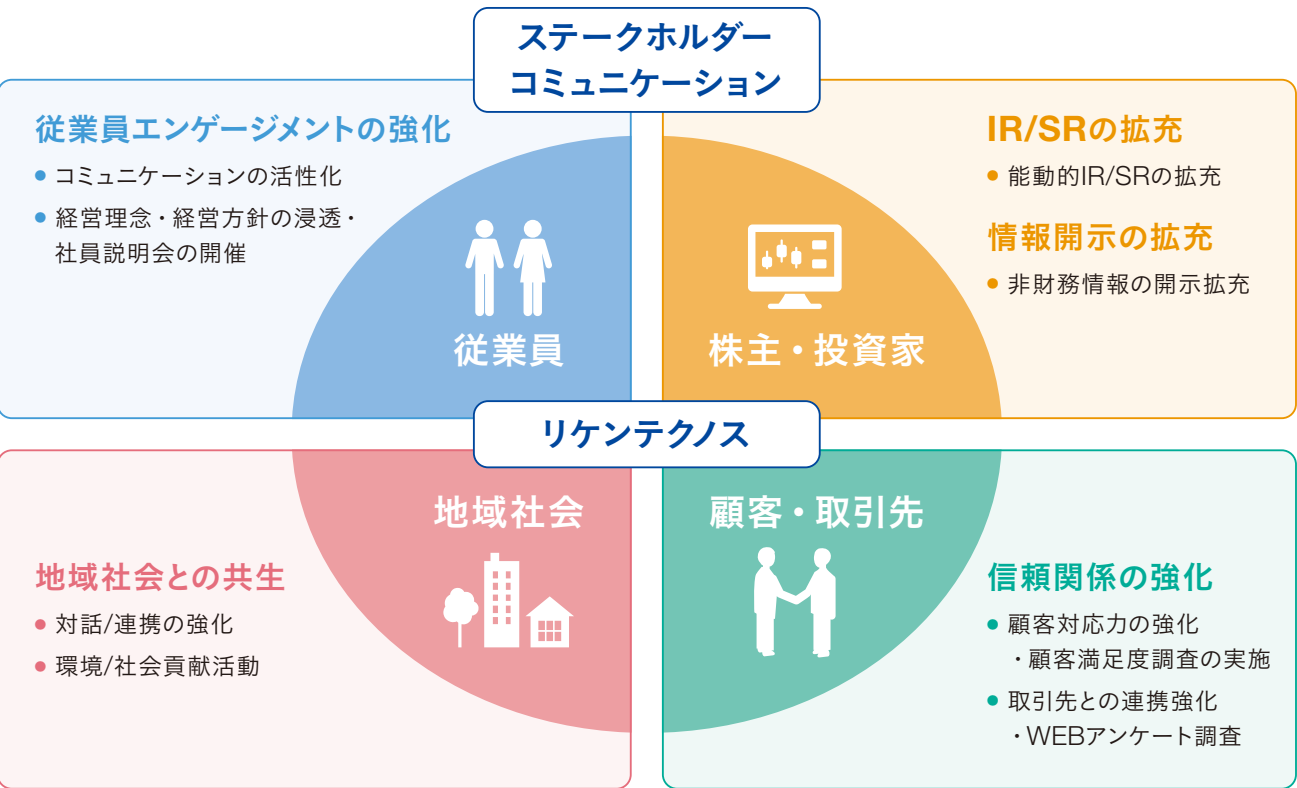
マテリアリティ：DXによる事業変革

KPI	2025年度実績	2027年度目標
MI人材の育成(単体)	11人	15人
DX教育受講率(単体)	100%	100%

ステークホルダー

ステークホルダーコミュニケーション

当社では、ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けることにより、ステークホルダーからの要請や期待を的確に把握し、事業活動を展開しています。企業経営において、株主・投資家にとどまらず、従業員、顧客、取引先、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの信頼関係の構築と強化に努めています。



従業員との関わり (→P55～59)

■ 従業員エンゲージメントの向上

当社グループは、「人の成長こそ企業の成長」との考えのもと、従業員一人ひとりがやりがいと誇りを持ち、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成、仕組み・環境づくりを推進し

ています。従業員向け説明会の開催、従業員投資会（持株会）の加入促進、株式給付制度などを通じた経営参画意識の向上、社内コミュニケーションの活性化により従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

地域社会との関わり (→P62)

■ 地域社会との共生

当社グループは、事業活動を行う地域社会の一員として、地域との共生を大切にしています。国内外の各拠点において、雇用機会の創出や納税に加え、教育・文化活動への支

援や寄付、環境美化活動、地域交流活動などを通じて、地域社会の発展と信頼関係の構築に努めています。今後も、事業を展開する地域の持続的な発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。